



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月28日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 四方 基之 TEL 03(6840)5712
 グループ戦略・デジタルソリューション統括
 定時株主総会開催日 2019年5月30日 配当支払開始日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	302,915	3.6	13,030	0.9	13,362	△0.1	6,415	0.3
2018年2月期	292,396	△0.1	12,909	△8.7	13,381	△6.2	6,397	△9.8

(注) 包括利益 2019年2月期 6,007百万円 (△22.1%) 2018年2月期 7,707百万円 (△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	122.92	122.61	8.1	9.6	4.3
2018年2月期	121.68	121.34	7.6	9.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 67百万円 2018年2月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	134,614	75,539	54.4	1,465.94
2018年2月期	144,678	89,143	59.5	1,636.89

(参考) 自己資本 2019年2月期 73,176百万円 2018年2月期 86,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	12,373	12,256	△19,686	43,437
2018年2月期	13,568	△2,666	△3,264	38,722

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	30.00	—	31.00	61.00	3,207	50.1	3.8
2019年2月期	—	31.00	—	32.00	63.00	3,114	51.3	4.1
2020年2月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		30.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	3.5	8,500	35.5	8,500	33.9	5,100	79.7	102.17
通期	315,000	4.0	18,000	38.1	18,000	34.7	10,800	68.4	216.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	54,169,633株	2018年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2019年2月期	4,251,504株	2018年2月期	1,590,132株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	52,189,547株	2018年2月期	52,574,261株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績に関する定性的情報

(経営成績に関する説明)

このたびは、当社連結子会社である株式会社カジタク（以下、「カジタク」）による不正会計処理問題により、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）の業績は、カジタクによる不正会計処理問題の影響もあり、売上高3,029億15百万円（対前年比103.6%）、営業利益130億30百万円（対前年比100.9%）、経常利益133億62百万円（対前年比99.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益64億15百万円（対前年比100.3%）となりました。また、当社は、本日付「特別調査委員会の調査報告書開示および今後の対応に関するお知らせ」および「過年度の決算短信等の訂正および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、カジタクによる不正会計処理問題に伴い過年度における連結財務諸表の訂正を実施しております。

※カジタクによる不正行為と連結財務諸表への影響額につきましては、下記「補足1. <カジタクによる不正行為>」およびp. 3「補足2. <過去5期（2013年度～2017年度）および2018年度の累積修正額>」をご参照ください。

※対前年比は、カジタクによる不正会計処理問題による影響額を反映し訂正を施した2018年2月期の連結経営成績との比較となります。訂正後の2018年2月期の連結経営成績につきましては、p. 3「補足3. <2018年2月期連結決算の訂正数値>」をご参照ください。

補足1. <カジタクによる不正行為>

a. 未設置物件請求による売上計上

販売取引の中に、販売に係る複写機等がエンドユーザーに未設置であるにもかかわらず、売上として計上されているものがありました。

b. 損益調整による架空売上の計上等

カジタク店頭支援事業では、財務会計数値を管理会計数値に合わせて変更する損益調整が行われていました。その結果、財務会計上の売上高には、売上計上要件を充足しない取引が含まれていました。

c. 証明写真機の仕入れの未計上等

2018年3月からの証明写真機の仕入が仕入または買掛金として計上されていませんでした。

d. 中古複写機等の仕入れの未計上

リース会社からの買い取りという形式で実行される中古複写機等の下取り取引において、当該機器の検収時にリース会社からの仕入高の一部が未計上となっていました。

e. 新品複写機の仕入れの未計上等

新品複写機の仕入れに未計上となっているものがありました。

f. 実態を反映しない棚卸資産評価等

中古複写機の在庫に関して、本来実施するべき将来の販売見込みに応じた低価法による評価減の要否検討が行われず、市場実勢を上回る評価がなされていました。

補足2. <過去5期(2013年度~2017年度)および2018年度の累積修正額>

(単位:百万円)

No.	項目	金額	摘要
①	未設置物件請求修正額	△ 2,281	調査対象期間全体の 累積純資産影響額 調査対象期間 (2013年3月から 2019年2月末)
②	架空売上修正額	△ 2,601	
③	証明写真機仕入修正額	△ 1,722	
④	中古複写機仕入修正額	△ 1,298	
⑤	その他仕入修正額	△ 248	
⑥	棚卸資産評価損	△ 1,296	
⑦	売掛金残高確認修正	△ 46	
⑧	仮勘定修正	50	
⑨	その他修正	△ 281	
	特別調査委員会の調査によって 判明した累積影響額(小計)	△9,721	
⑩	収益認識基準変更金額	△3,780	
	過年度および2019年2月期分に係る 累積影響額(小計)	△13,502	
⑪	引当金計上金額	△2,750	
	累積影響総額(合計)	△16,252	

※主に①②⑩は連結損益計算書の連結売上高および連結貸借対照表の売掛金または前受金に影響を及ぼします。また同様に③④⑤は連結損益計算書の売上原価等および連結貸借対照表の買掛金に影響を及ぼします。

※⑩「収益認識基準変更金額」

カジタクの複写機、証明写真機等の機器販売価格には、結果的にリース期間にわたり、得られるであろう保守収入を前受けしたと認められる部分があり、これらが機器販売時に売上計上されていることが判明しました。よって、当該前受相当は発生主義に基づき計上されるべきものであると考えられることから、過年度修正を行い、契約締結年度以降に適正に売上計上します。

※⑪「引当金計上額」

カジタクの店頭支援事業にて、売上予算を達成するため、過度な販売施策(最低売上保証額を下回った場合は、カジタクが損失補填をする。)を行っていたため、2019年2月末現在において契約書に基づき判明した将来の損失補填額を引当金として計上するものです。

補足3. <2018年2月期連結決算の訂正数値>

(単位:百万円)

会計年度 項目	2018年2月期			2019年2月期	
	訂正前	訂正後	訂正額	実績	前年比
売上高	295,839	292,396	△3,442	302,915	103.6%
売上総利益	38,903	34,871	△4,031	35,452	101.7%
営業利益	16,812	12,909	△3,902	13,030	100.9%
経常利益	17,284	13,381	△3,902	13,362	99.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,316	6,397	△3,919	6,415	100.3%
純資産	100,561	89,143	△11,417	75,539	84.7%
総資産	146,828	144,678	△2,149	134,614	93.0%

[当社連結子会社 株式会社カジタクにおいて判明した不正会計処理問題について]

本決算手続きを進めるにあたり、2019年3月下旬に、カジタクにおいて不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明しました。その後、当社にて実施した社内調査の結果、同社店頭支援事業の中古複写機再販ビジネスにおける会計処理手続きに過誤があり、連結財務諸表に影響が発生する見込みがあることが発覚しました。

当社は、当該事案の発生を厳粛に受け止めるとともに、全容解明には、類似案件の有無や組織的な関与、不正行為の有無までを含めた、より詳細かつ透明性の高い調査が必要であると判断し、2019年4月11日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会を設置しました。

その後、当社は、2019年6月27日に当該調査委員会より最終調査報告書を受領しております。かかる調査によりカジタクが営業優位の企業風土のもと、予算達成の偽装や資金繰りの悪化を動機とし、過去複数年にわたり、上述の不正行為を行っていたことが明らかとなりました。さらに、それら不正行為と複写機、証明写真機等の保守費用前受けに伴う収益認識基準変更金額および過度な販売施策に伴う将来の損失補填額の引当金計上が、過年度から当期にかかる当社連結経営成績に影響を及ぼすことが判明いたしました。

カジタクにて発生した不正会計処理問題により、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしたことを重ねてお詫び申し上げます。

今後、当社では、二度とこのような事態を起こさぬよう、p.12「3.経営方針(2)当社連結子会社 株式会社カジタクで発生した不正会計処理問題の再発防止策(基本方針)」に記載の基本方針に則り、特別調査委員会からの提言を踏まえ、実効性のある再発防止策を策定し、実行してまいります。

[当連結会計年度の主な取り組み]

当社は、当期間、ファシリティマネジメント(以下、「FM」)事業を通じて、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

＜安全・安心＞

日本では地震や豪雨、台風など各地で自然災害が相次ぎ発生しました。当社はこれら災害に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービス提供を通じて、被災地の早期復旧に取り組みました。施設とその周辺環境に「安全・安心・快適」な環境を提供することを使命とするFM企業として、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。

＜人手不足＞

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム(以下、「ADプラットフォーム」)の構築に着手しました。ADプラットフォームでは、分散型管理システムやセンサーなどにより施設内外からデータを収集・蓄積し、AI(人工知能)により分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

ADプラットフォームの構築に向けて、2018年4月には中国で、AIの研究開発や技術力に強みを持つ企業との共同出資により「永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司」を設立しました。また、設備の保守・点検業務を通じて得られるデータを効率的に収集・蓄積するための分散型管理システム(Delight Viewer)を開発し、2018年10月より導入しました。加えて、清掃業界における人手不足解消を目的に自動走行型床清掃ロボットを開発し、当社就業先への導入を進めるとともに、清掃事業会社を対象に2018年11月より販売を開始しました。

また、当社は施設管理の新たなビジネスモデル構築に向けて2018年4月よりセコム㈱との協業を開始しました。協業による最初の取り組みとして、イオン店舗において警備業務の省力化に向けた実証実験を進め、夜間の入退室管理や閉店業務における省力化モデルを構築しました。今後、商業施設を中心に同モデルの展開を図るとともに施設管理業務の更

なる省力化に向けた検証を進めていきます。さらに同社とは、互いの強みを活かし、中小型のオフィスビルへの営業活動においても連携を強化してまいります。

<環境>

2018年3月にイオン㈱が店舗で排出するCO₂などの排出総量ゼロを目指し「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を策定・公表しました。また、同社はこれを機に、事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことを目標に掲げる、国際イニシアティブ「RE (Renewable Energy) 100」に日本の小売業として初めて加盟しました。

こうした中、当社はイオングループにおいて、使用する電力のコントロールを含む施設管理を担う企業として、同ビジョンに参画しています。地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指します。これを早期に実現するため、2018年10月に「電力企画部」を新設し、電力を使った新たなビジネスの創出に着手しました。

[グローバル展開の加速]

<中国事業：次なる成長ステージへ>

当社は、2007年に中国に現地法人を設立し、同地で事業を開始しました。その後、2012年に蘇州市蘇房物業管理有限公司（現 永旺永樂（江蘇）物業服務有限公司）、2013年に武漢小竹物業管理有限公司を子会社化し、両社を中核に据えることで中国事業の成長を加速させてまいりました。

こうした中、当社は中国全土への事業展開を目的に、One Aeon Delight 戦略を掲げ、2018年10月に両社を持分追加所得により完全子会社化しました。加えて、2019年1月より、両社の総経理をイオンディライトの執行役員に任命しました。これにより、「永旺永樂（=イオンディライト）」ブランドのもと、両社のノウハウと当社が日本で培ってきたノウハウを結合し、アジア最大の市場と捉える中国で更なる事業拡大を図ってまいります。

<アセアン事業：インドネシア清掃会社の株式取得>

当社はアセアンでの更なる成長を目的に、2018年12月にインドネシアで事業を展開する清掃会社PT Sinar Jernih Sarana（以下、「S J S社」）の株式90%を取得し、連結子会社化しました。S J S社は、FM業界での豊富な経験を持つ経営陣のもと、アセアン最大の市場規模を有するインドネシアで急速な成長を果たし、売上高で同国トップクラスの規模を誇る清掃事業会社です。今後、当社のノウハウを活用することで、S J S社の事業領域を清掃から設備管理、警備といった領域にまで拡大し、アセアン事業を牽引するFM企業へと成長させていきます。

<ISO 41001認証を国内初取得>

2018年4月に国際標準化機構（International Organization for Standardization, ISO）よりFM分野初の国際規格「ISO 41001」が発行されました。当社は2018年9月に、IFM（※）の提供先において、国内企業としては初めて同規格の認証を取得しました。今後、既に取得済みのISO 9001によるビジネスプロセスの標準化に加え、ISO 41001を活用することでFM業界をリードする業務品質水準を築き上げ、グローバルレベルのサービス提供を拡大してまいります。

※IFM（インテグレートド・ファシリティマネジメント）

ファシリティ（施設とその周辺環境）に関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

[従業員エンゲージメント向上に向けた取り組み]

当社では、クリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）が「働きがい」や「やりがい」を持って日々の気づきや改善案を自発的に発信し業務に反映できる風土醸成を目的に、2014年度より現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」に取り組んでいます。国内外における成果の共有、並びに更なる活動の活性化を目的に2018年11月に東京ビッグサイトにて「第4回 働きやすさ追求活動取り組み発表会」を開催しました。当社では、引き続き、「働きやすさ追求

活動」を通じて、従業員と会社が互いに貢献し成長し合える関係を築き、従業員エンゲージメントを高めてまいります。

[株主価値向上を目的とした自己株式取得]

当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主の皆さまへの利益還元を拡大できるよう努めています。資本効率に関する指標として自己資本利益率（ROE）を重視するとともに、成長投資と株主還元とのバランスも重視し、安定的な配当性向を維持することを資本政策の基本方針としております。

こうした中、当社は株主価値向上に資する資本効率の向上を目的に、2018年12月5日から2019年1月8日までの期間、自己株式の公開買い付けを実施し、270万株の自己株式を取得しました。

②当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

	売上高（百万円）	構成比（%）	前年比（%）
設備管理事業	56,364	18.7	107.0
警備事業	44,492	14.7	102.8
清掃事業	58,185	19.2	105.2
建設施工事業	41,470	13.7	101.4
資材関連事業	51,007	16.8	101.5
自動販売機事業	31,955	10.5	97.3
サポート事業	19,439	6.4	113.4
合計	302,915	100.0	103.6

<損益>

	営業利益（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	5,558	26.7	119.7
警備事業	2,881	13.9	100.9
清掃事業	6,694	32.2	107.5
建設施工事業	3,989	19.2	120.7
資材関連事業	2,779	13.4	96.9
自動販売機事業	1,164	5.6	55.3
サポート事業	△2,270	—	—
合計	20,797	100.0	101.2

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高563億64百万円（対前年比107.0%）、セグメント利益55億58百万円（同119.7%）となりました。日本では自然災害の発生が相次ぐ中、企業においては発災時の事業継続体制が問われています。こうした中、同事業では、新規の顧客開拓に加え、お客さまの防災・減災体制の整備支援に注力し、防火設備定期検査や非常用発電機負荷試験の実施、及び関連業務の受託を拡大しました。

<警備事業>

警備事業は、売上高444億92百万円（対前年比102.8%）、セグメント利益28億81百万円（同100.9%）となりました。労働需給の逼迫感が強まる中、同事業では、労働力確保に向けて職場環境の改善を含めた働き方改革に継続的に取り組むとともに、セコム㈱との協業により、夜間の出入管理や閉店業務における省力化モデルを構築しました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高581億85百万円（対前年比105.2%）、セグメント利益66億94百万円（同107.5%）となりました。クリーンクルーを主体とした小集団活動「働きやすさ追求活動」や施設毎の特性を踏まえたマニュアル策定など、業務品質と生産性の向上を目的とした各種施策を継続的に実施しました。また、トイレ清掃業務の省力化を進めるとともに、自動走行型床清掃ロボットの導入、販売を開始しました。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高414億70百万円（対前年比101.4%）、セグメント利益39億89百万円（同120.7%）となりました。商業施設の改装工事に際して、設計やデザインといった企画段階からの提案に注力した結果、各種工事の包括的受託を拡大しました。設計やデザインといった付加価値の高いサービス提供を拡大することで収益性を改善しました。また、国内で発生した自然災害により被災されたお客さまに対して、復旧工事などのサービスを通じて建物の早期復旧を支援しました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高510億7百万円（対前年比101.5%）、セグメント利益27億79百万円（同96.9%）となりました。同事業では、イオングループが扱う資材を包括的に提供できるサプライヤーを目指しています。こうした中、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託拡大に注力しました。また、物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを実施しました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高319億55百万円（対前年比97.3%）、セグメント利益11億64百万円（同55.3%）となりました。当期間は、夏場に相次ぎ発生した豪雨や台風の影響により、一部エリアにて品切れが発生し、業績に影響しました。こうした中、同事業では、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大など、一台当たりの販売効率を高める施策に注力しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高194億39百万円（対前年同期比113.4%）、セグメント損失22億70百万円（前期はセグメント損失14億66百万円）となりました。同事業では、連結子会社であるイオンコンパス㈱などの事業に加え、お客さまの施設とその周辺環境の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

※対前年比は、カジタクによる不正会計処理問題による影響額を反映し訂正を施した2018年2月期のセグメント別業績との比較となります。

③ 次期の見通し

2020年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	3.5	8,500	35.5	8,500	33.9	5,100	79.7	102.17
通期	315,000	4.0	18,000	38.1	18,000	34.7	10,800	68.4	216.35

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億15百万円（12.2%）増加し、434億37百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上131億66百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却34億84百万円、売上値引引当金の増加11億71百万円、法人税等の支払51億88百万円により、123億73百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純収入160億円、有形及び無形固定資産の取得による支出20億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億16百万円により、122億56百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払32億59百万円、自己株式の純増減額の増加99億6百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出64億58百万円により、196億円86百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.5	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.3	136.6	153.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	432.50	505.95	556.87

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり32円となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり31円と合わせ1株当たり63円（前期実績比103.3%）となります。

当社は、2018年11月27日開催の取締役会において、「イオンディライト コーポレートガバナンス・ガイドライン」における「資本政策の基本的な方針」を以下のとおり決議しました。

本方針に基づき、剰余金の配当については配当性向30%を基準として実施してまいります。

（資本政策の基本的な方針）

1. 当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主への利益還元を拡大できるよう努める。
また、資本効率に関する目安として自己資本利益率（ROE）を重視し、当面は12%水準を意識していく。
2. 年度利益の処分に当たっては、成長投資と株主還元とのバランスを重視し、安定的に配当性向30%を基準とする。

〔配当予想〕

2020年2月期の配当につきましては当社資本政策の基本的な方針に基づき、中間配当額32円、期末配当額33円、年間配当額は65円（前期比2円増配）を予想しております。

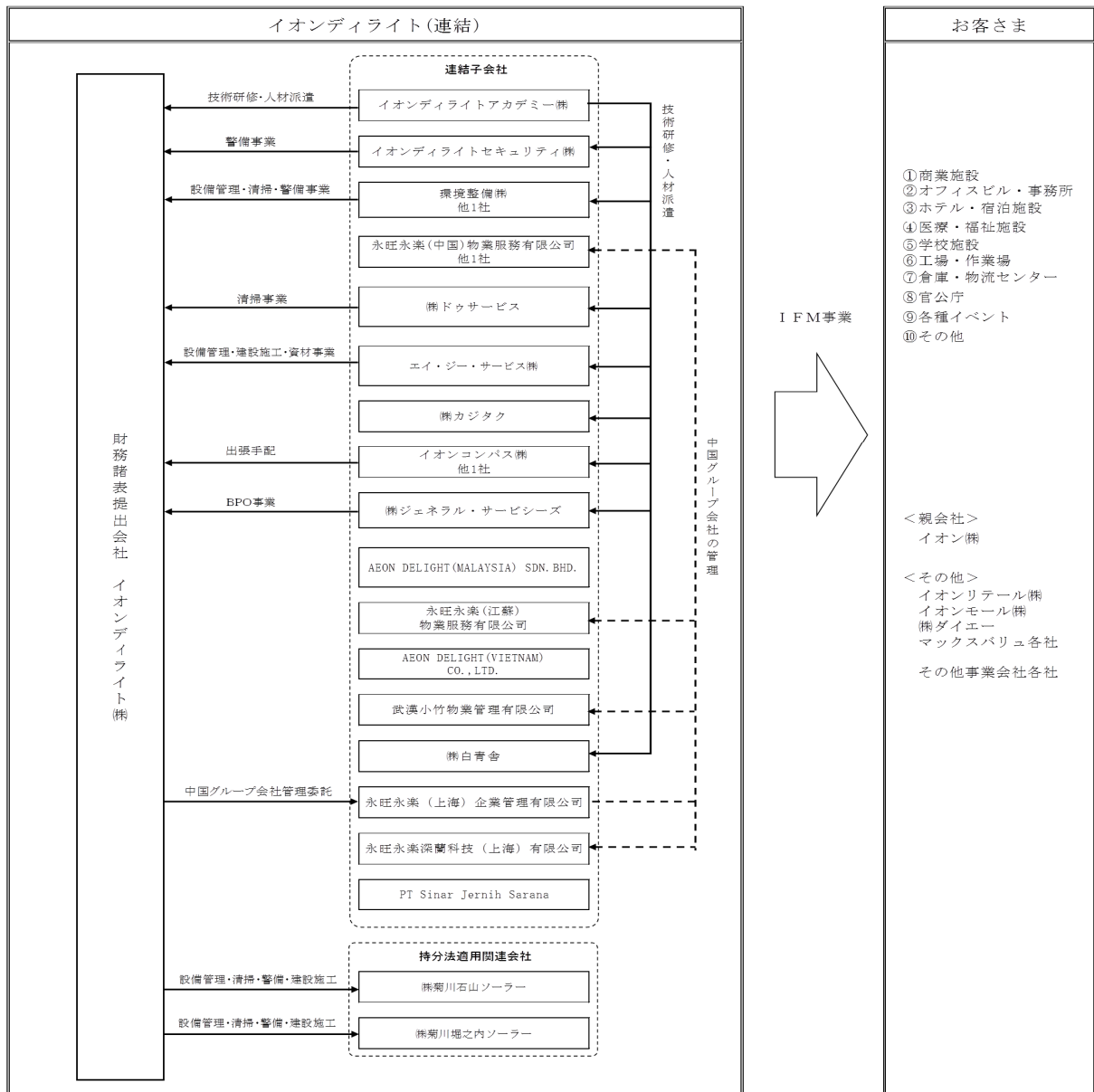
	2019年2月期 1株当たり配当額	2020年2月期 1株当たり配当額（予想）
中間配当額	31.00円	32.0円
期末配当額	32.00円	33.0円
年間配当額	63.00円	65.0円
配当性向（連結）	51.3%	30.0%

2. 企業集団の状況

(1) 当社（イオンディライト㈱）は、連結子会社28社及び持分法適用関連会社2社により企業集団を構成しており、ファシリティに関わるすべての業務と人的リソースを顧客に代わって統合的に管理運営し、ファシリティ全体のコスト効率を上げ、業務を合理化をする「IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）事業」を営んでおります。

また、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団におけるサービス・専門店事業に属しております。

(2) 当社の事業概要及び子会社等各社との関連を以下に図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が謳う「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて「環境価値創造」の輪を広げ、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

(2) 当社連結子会社 株式会社カジタクで発生した不正会計処理問題の再発防止策(基本方針)

当社は、連結子会社 株式会社カジタク（以下、「カジタク」）で発生した不正会計処理問題に関し、特別調査委員会からの提言を踏まえ、実効性のある再発防止策を策定の上、実行してまいります。

※具体的な実行計画につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

① 当社における再発防止策

- a. さらなるコンプライアンス体制を推進するための当社役員の意識改革
- b. グループ会社の安定的・持続的な成長を支えるための子会社管理体制の見直し
- c. グループ会社のコンプライアンス体制の整備
- d. グループ会社の健全な経営の支援、適切なモニタリング、不正防止の観点から監査を実施するための組織の充実化
- e. 日常的に業務に携わる常勤の役員やスタッフの派遣、人材交流による不正の早期発見、組織風土の改善

② カジタクにおける再発防止策

- a. カジタク経営陣の刷新、新社長によるコンプライアンス重視のメッセージ発信
- b. 企業風土改革、コンプライアンス意識の改革
- c. カジタクの財務、経理、主計業務の信頼性確保、業務の見える化
- d. カジタクにおけるコンプライアンス体制の構築、社内規定の遵守とモニタリングの徹底
- e. カジタクにおける業務手順および業務フローの明文化ならびにその遵守と徹底

当社は、上述の通り、特別調査委員会による提言を踏まえた実効性のある再発防止策を策定し、実行していくとともに、2018年10月に公表した「イオンディライト ビジョン2025」を含めた中長期的な成長戦略の再点検を実施してまいります。

今般、当社連結子会社において発生した事案を契機に、グループ経営体制をより強固なものとし、成長戦略を精緻に描き直すことで、今一度、イオンディライトグループとして成長軌道へと回帰できるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,536	44,233
受取手形及び売掛金	35,739	37,544
電子記録債権	2,765	2,545
たな卸資産	2,623	2,211
繰延税金資産	1,462	1,476
関係会社寄託金	32,000	16,000
その他	4,314	4,927
貸倒引当金	△130	△167
流動資産合計	118,311	108,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,582	1,479
工具、器具及び備品（純額）	4,892	5,064
土地	1,975	2,032
その他（純額）	1,591	1,585
有形固定資産合計	10,041	10,161
無形固定資産		
のれん	6,113	6,765
その他	1,699	1,338
無形固定資産合計	7,813	8,103
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334	4,256
繰延税金資産	330	412
その他	3,458	3,264
貸倒引当金	△610	△355
投資その他の資産合計	8,512	7,578
固定資産合計	26,367	25,842
資産合計	144,678	134,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,820	25,967
電子記録債務	4,474	4,910
短期借入金	225	392
1年内返済予定の長期借入金	—	2
未払金	5,914	6,095
未払法人税等	3,059	3,661
賞与引当金	1,244	1,132
役員業績報酬引当金	133	124
売上値引引当金	599	846
その他	7,588	8,274
流動負債合計	49,060	51,408
固定負債		
長期借入金	—	15
繰延税金負債	720	699
役員退職慰労引当金	178	199
退職給付に係る負債	1,585	1,764
資産除去債務	51	53
売上値引引当金	979	1,903
その他	2,959	3,031
固定負債合計	6,474	7,667
負債合計	55,535	59,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	19,019	13,888
利益剰余金	62,756	65,910
自己株式	△430	△10,327
株主資本合計	84,582	72,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	876
為替換算調整勘定	313	84
退職給付に係る調整累計額	△402	△493
その他の包括利益累計額合計	1,484	466
新株予約権	303	299
非支配株主持分	2,773	2,062
純資産合計	89,143	75,539
負債純資産合計	144,678	134,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	292,396	302,915
売上原価	257,524	267,463
売上総利益	34,871	35,452
販売費及び一般管理費	21,961	22,421
営業利益	12,909	13,030
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	63	104
持分法による投資利益	69	67
助成金収入	20	308
匿名組合投資利益	308	—
その他	98	70
営業外収益合計	608	590
営業外費用		
支払利息	30	27
自己株式取得費用	—	26
支払手数料	—	54
為替差損	26	0
その他	78	149
営業外費用合計	136	258
経常利益	13,381	13,362
特別利益		
投資有価証券売却益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
減損損失	39	123
事業整理損	16	63
解決金等	1,222	—
その他	27	8
特別損失合計	1,305	195
税金等調整前当期純利益	12,247	13,166
法人税、住民税及び事業税	5,581	5,979
法人税等調整額	△329	107
法人税等合計	5,251	6,087
当期純利益	6,995	7,079
非支配株主に帰属する当期純利益	598	664
親会社株主に帰属する当期純利益	6,397	6,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	6,995	7,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	△697
為替換算調整勘定	87	△280
退職給付に係る調整額	13	△93
その他の包括利益合計	712	△1,071
包括利益	7,707	6,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,081	5,397
非支配株主に係る包括利益	625	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,949	59,355	△436	81,106
当期変動額					
剰余金の配当			△2,996		△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益			6,397		6,397
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		6	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	69	3,400	5	3,475
当期末残高	3,238	19,019	62,756	△430	84,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	964	251	△417	799	263	2,434	84,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益							6,397
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609	61	14	684	40	338	1,063
当期変動額合計	609	61	14	684	40	338	4,539
当期末残高	1,574	313	△402	1,484	303	2,773	89,143

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	19,019	62,756	△430	84,582
当期変動額					
剰余金の配当			△3,260		△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△9,906	△9,906
自己株式の処分		83		10	93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,213			△5,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,130	3,154	△9,896	△11,872
当期末残高	3,238	13,888	65,910	△10,327	72,710

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,574	313	△402	1,484	303	2,773	89,143
当期変動額							
剰余金の配当							△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益							6,415
自己株式の取得							△9,906
自己株式の処分							93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	△228	△91	△1,017	△3	△710	△1,731
当期変動額合計	△697	△228	△91	△1,017	△3	△710	△13,604
当期末残高	876	84	△493	466	299	2,062	75,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,247	13,166
減価償却費	2,414	2,602
減損損失	39	123
のれん償却額	715	759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△111
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	706	1,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	44
受取利息及び受取配当金	△110	△143
支払利息	30	22
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△67
匿名組合投資損益 (△は益)	△308	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	8
売上債権の増減額 (△は増加)	438	△1,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	600	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	582
未払金の増減額 (△は減少)	321	△461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169	△221
未収入金の増減額 (△は増加)	85	△69
前受金の増減額 (△は減少)	1,372	614
前受収益の増減額 (△は減少)	747	5
その他	426	△26
小計	19,546	17,385
利息及び配当金の受取額	164	198
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△6,115	△5,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,568	12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△854	△915
定期預金の払戻による収入	854	940
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,228	△2,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	15
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△33	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	204	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,516
関係会社消費寄託による支出	△250,400	△284,000
関係会社消費寄託返還による収入	250,113	300,000
その他	663	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	12,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	179
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△35	△2
配当金の支払額	△2,996	△3,259
自己株式の純増減額 (△は増加)	41	△9,906
非支配株主からの払込みによる収入	—	61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△6,458
その他	△314	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	△19,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,718	4,715
現金及び現金同等物の期首残高	31,004	38,722
現金及び現金同等物の期末残高	38,722	43,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ファシリティに関わるすべての業務と人的リソースを顧客に代わって統合的に管理運営し、ファシリティ全体のコスト効率を上げ、業務を合理化する「IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）事業」を営んでおり、IFM事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はIFM事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、小売店舗事業、不動産賃貸事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	52,669	43,290	55,297	40,897	50,265	32,834	17,141	292,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	195	172	236	90	—	2,075	2,840
計	52,738	43,485	55,469	41,134	50,356	32,834	19,217	295,236
セグメント利益又は損失（△）	4,644	2,857	6,228	3,305	2,868	2,105	△1,466	20,543
セグメント資産	11,122	6,701	8,278	8,997	9,214	9,975	4,605	58,895
その他の項目								
減価償却費	115	46	182	1	186	1,010	35	1,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	56	131	0	103	2,143	68	2,572

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	56,364	44,492	58,185	41,470	51,007	31,955	19,439	302,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	170	140	170	94	—	1,950	2,572
計	56,410	44,662	58,325	41,641	51,102	31,955	21,390	305,487
セグメント利益又は損失（△）	5,558	2,881	6,694	3,989	2,779	1,164	△2,270	20,797
セグメント資産	12,431	7,018	8,938	9,491	9,335	9,179	4,244	60,638
その他の項目								
減価償却費	155	49	191	2	197	1,223	23	1,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	100	355	1	76	1,410	30	2,044

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,236	305,487
セグメント間取引消去	△2,840	△2,572
連結財務諸表の売上高	292,396	302,915

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,543	20,797
セグメント間取引消去	△799	△768
のれんの償却額	△715	△759
全社費用（注）	△6,118	△6,238
連結財務諸表の営業利益	12,909	13,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,895	60,638
全社資産（注）	85,782	73,976
連結財務諸表の資産合計	144,678	134,614

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,578	1,843	836	759	2,414	2,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,572	2,044	651	729	3,224	2,774

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	13,214	設備管理事業
	15,791	警備事業
	14,272	清掃事業
	9,143	建設施工事業
	14,342	資材関連事業
	4,875	自動販売機事業
	4,457	サポート事業

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	13,604	設備管理事業
	15,634	警備事業
	14,158	清掃事業
	9,067	建設施工事業
	13,713	資材関連事業
	4,806	自動販売機事業
	4,617	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-	39	39	-	39

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-	91	91	32	123

(注) 「消去・全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	715	715
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	6,113	6,113

(注) のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	759	759
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	6,765	6,765

(注) のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 11.6 間接 46.1	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	250,400 250,113	関係会社 寄託金	32,000
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 31.5 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理 役員の兼任	売上高	73,503	電子記録 債権 売掛金	1,614 6,659

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 28.8 間接 26.6	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	284,000 300,000	関係会社 寄託金	16,000
その他 の関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 23.2 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理 役員の兼任	売上高	72,861	電子記録 債権 売掛金	1,991 6,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,271	ディベロッパー事業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	17,690	電子記録債権	1,001
					直接 0.3 間接 - (被所有)				売掛金	1,560
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,433	受取手形	969
					直接 0.0 間接 - (被所有)				売掛金	877
					直接 - 間接 -					

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,313	ディベロッパー事業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	18,333	電子記録債権	365
					直接 0.3 間接 - (被所有)				売掛金	1,894
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,658	受取手形	799
					直接 0.0 間接 - (被所有)				売掛金	881
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,159	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,331	受取手形	869
					直接 0.5 間接 - (被所有)				売掛金	521
					直接 - 間接 -					

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,636.89円	1株当たり純資産額	1,465.94円
1株当たり当期純利益	121.68円	1株当たり当期純利益	122.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,143	75,539
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,066	73,176
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	303	299
非支配株主持分	2,773	2,062
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,590	4,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,579	49,918

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,397	6,415
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,397	6,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,574	52,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	146	130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。